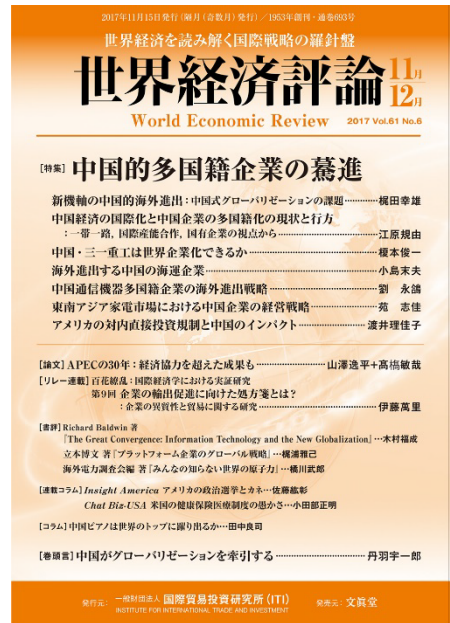


本論文は

世界経済評論 2017 年11/12月号

(2017年11月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

みんなの知らない 世界の原子力

東京理科大学大学院
イノベーション研究科教授

橘川 武郎



[編著者] 海外電力調査会
[発行] 電気協会新聞部, 2017年3月
[判型] 四六版・タテ組, 277ページ
[定価] 本体1200円+税

2015年に閣議決定された2030年の電源構成見通しでは、原子力依存度を20~22%とした。しかし、それを達成するためには、原子炉等規制法の「40年運転規準」で廃炉となる原発20基（再稼働自体が困難な福島第二原発の4基を除く）のうち、4分の3に当たる15基程度を、期間延長して60年運転しなければならぬ。古い原発への依存度をここまで高めて、本当に大丈夫なのだろうか。

バックエンド問題（使用済み核燃料処理問題）にいたっては、解決の目途さえ立っていない。政府は核燃料サイクルを維持するというのが、プルサーマル発電（プルトニウムとウランを混ぜたMOX燃料を既存の軽水炉で使う方式）だけでは、日本が国内外で保有する50ト

ン弱のプルトニウムを有効に減らすことはできない。また、政府が前面に出て最終処分場を見つけるといっても、使用済み核燃料の危険な期間が万年単位のままでは、その立地が決まるはずはない。

原発の地元の市町村は、永久に原発依存の状態から脱け出せないのか。そろそろ、原発から自由なまちづくりを模索すべき時期が来ているのではないのか。

東京電力福島第一原子力発電所事故から6年半を経たにもかかわらず、これらの本質的な問題は何も解決していない。日本の原子力政策は、今も「漂流」したままなのである。

このような閉塞状況を打開するためには、まず手始めに、広く世界に目を向け、各国の原発をめぐる状況を直視することが必要だろう。本書は、このような作業を進めるうえで役に立つ。

本書は、「脱原発を決めた国」としてドイツ、スイス、イタリア、ベルギー、台湾を、「原発の利用を続ける国」としてフランス、スウェーデン、イギリス、ロシア、ウクライナ、アメリカ合衆国、中国、インドを、「その他の国」としてスペイン、チェコ、フィンランド、リトアニア、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、韓国、ベトナム、アラブ首長国連邦、トルコ、南アフリカをそれぞれ取り上げ、各国の原発事情を概説する。あわせて、世界全体の原発動向、福島事故の原因とその後の対策、原発の廃棄物問題、3E（安定供給・経済性・環境性）+S（安全性）+2P（国民の受容・政策）という考え方、などにも言及している。

編著者の海外電力調査会も、出版元の電気協会新聞部も、電力業界の関連団体である。したがって、厳密な意味で限界があることは否定できないが、原発問題に対してつとめて客観的・中立的に叙述しようとしている執筆姿勢には好感がもてる。

（きっかわ たけお）